

令和8年度

河南町国民健康保険特別会計予算書

議案第52号

令和8年度 河南町国民健康保険特別会計予算

令和8年度河南町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,748,033千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和8年3月4日提出

河南町長 森田昌吾

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		328,326
	1. 国民健康保険料	328,326
2. 一部負担金		4
	1. 一部負担金	4
3. 分担金及び負担金		2
	1. 分担金	1
	2. 負担金	1
4. 使用料及び手数料		33
	2. 手数料	33
5. 国庫支出金		15,846
	1. 国庫補助金	15,846
6. 府支出金		1,228,779
	1. 府補助金	1,228,779
7. 財産収入		200
	1. 財産運用収入	200
8. 繰入金		173,824
	1. 他会計繰入金	162,899
	2. 基金繰入金	10,925

(単位：千円)

9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
10. 諸収入		1,018
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 雑入	1,015
	歳入合計	1,748,033

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		65,605
	1. 総務管理費	60,058
	2. 徴収費	5,390
	3. 運営協議会費	157
2. 保険給付費		1,199,480
	1. 療養諸費	1,012,330
	2. 高額療養費	180,500
	3. 移送費	50
	4. 出産育児諸費	3,000
	5. 葬祭諸費	1,100
	6. 精神・結核医療給付費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		458,767
	1. 医療給付費分	316,725
	2. 後期高齢者支援金等分	98,538
	3. 介護納付金分	34,613
	4. 子ども納付金分	8,891
5. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1

(単位：千円)

款	項	金額
6. 保 健 事 業 費		21,446
	1. 保 健 事 業 費	3,010
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	18,436
7. 基 金 積 立 金		200
	1. 基 金 積 立 金	200
8. 諸 支 出 金		1,512
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,511
	2. 延 滞 金	1
9. 公 債 費		22
	1. 公 債 費	22
10. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,748,033

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	328,326	337,366	△9,040
2. 一部負担金	4	4	0
3. 分担金及び負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	33	33	0
5. 国庫支出金	15,846	0	15,846
6. 府支出金	1,228,779	1,325,881	△97,102
7. 財産収入	200	20	180
8. 繰入金	173,824	174,258	△434
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	1,018	1,018	0
歳入合計	1,748,033	1,838,583	△90,550

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	65,605	47,276	18,329	15,943		49,018	644
2. 保 険 給 付 費	1,199,480	1,301,690	△102,210	1,198,480			1,000
3. 国民健康保険事業費納付金	458,767	466,099	△7,332	8,756		113,914	336,097
5. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0				1
6. 保 健 事 業 費	21,446	20,963	483	21,446			
7. 基 金 積 立 金	200	20	180			200	
8. 諸 支 出 金	1,512	1,512	0				1,512
9. 公 債 費	22	22	0			4	18
10. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,748,033	1,838,583	△90,550	1,244,625		163,136	340,272

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険料	328,326	337,366	△9,040	1. 医療給付費 分現年分	217,053	国民健康保険料 217,053
				2. 後期高齢者 支援金分現 年分	69,435	後期高齢者支援保険料 69,435
				3. 介護納付金 分現年分	22,888	介護保険料 22,888
				4. 子ども・子 育て支援納 付金分現年 分	6,250	子ども・子育て支援保険料 6,250
				5. 医療給付費 分滞納繰越 分	9,500	国民健康保険料 9,500
				6. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	2,100	後期高齢者支援保険料 2,100
				7. 介護納付金 分滞納繰越 分	1,100	介護保険料 1,100
計	328,326	337,366	△9,040			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一部負担金	4	4	0	1. 現年分	2	一部負担金 2
				2. 滞納繰越分	2	一部負担金 2
計	4	4	0			

(款) 3. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 分 担 金	1	1	0	1. 分 担 金	1	分担金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 負 担 金	1	1	0	1. 負 担 金	1	負担金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総 務 手 数 料	3	3	0	1. 証 明 手 数 料	3	証明手数料 3
2. 督 促 手 数 料	30	30	0	1. 督 促 手 数 料	30	督促手数料 30
計	33	33	0			

(款) 5. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

7. 民 生 費 国 庫 補 助 金	15,846	0	15,846	1. 民 生 費 国 庫 補 助 金	15,846	子ども・子育て支援金制度システム改修費補助金 15,846
計	15,846	0	15,846			

(款) 6. 府支出金

(項) 1. 府補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	1,227,064	1,324,127	△97,063	1. 普 通 交 付 金	1,217,781	保険給付費等交付金 1,217,781
				2. 特 別 交 付 金	9,283	保険者努力支援分 5,000 特別調整交付金分 1 特定健診等負担金 4,282
3. 事 業 助 成 補 助 金	1,715	1,754	△39	3. 老 人 等 医 療 費 助 成 事 業 補 助 金	1,715	老人等医療費助成事業補助金 1,715
計	1,228,779	1,325,881	△97,102			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 利子及び配当金	200	20	180	1. 預金利子	200	財政調整基金積立金預金利子 200
計	200	20	180			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	162,899	172,450	△9,551	1. 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	68,570	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	68,570
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	37,604	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	37,604
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	825	未就学児均等割保険料繰入金	825
				4. 職員給与費等繰入金	48,985	職員給与費等繰入金	48,985
				5. 産前産後保険料繰入金	386	産前産後保険料繰入金	386
				7. 財政安定化支援事業繰入金	4,814	財政安定化支援事業繰入金	4,814
				8. その他一般会計繰入金	1,715	地方単独事業国庫負担金減額相当分等	1,715
				計	162,899	172,450	△9,551

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	10,925	1,808	9,117	1. 財政調整基金繰入金	10,925	財政調整基金繰入金 10,925
計	10,925	1,808	9,117			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金 1
5. 第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	第三者納付金 1,000
6. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	資格喪失後受診等返納金 1
10. 雑入	12	12	0	1. 雑入	12	雑入 1 雇用保険等受入金 10 指定公費受入金 1
計	1,015	1,015	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	59,425	41,263	18,162	15,935		43,480	10	1. 報酬	511	レセプト点検員等報酬	511
								2. 給料	18,766	職員	18,766
										5人	18,766
								3. 職員手当等	13,454	職員 管理職手当	576
										職員 扶養手当	78
										職員 地域手当	2,137
										職員 住居手当	672
										職員 通勤手当	780
										職員 時間外勤務手当	794
										職員 期末手当	4,555
										職員 勤勉手当	3,862
								4. 共済費	6,348	職員 共済組合	6,348
								8. 旅費	88	費用弁償	48
										管内旅費	40
								10. 需用費	849	消耗品費	145
										ファイル等	89
										国保事務提要追録他	11
										法令・薬価基準・参考図書	45
										印刷製本費	704
										国保被保険者証	704
								11. 役務費	1,510	通信運搬費 郵便料	1,158
										第三者行為求償事務手数料	203

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									出産育児一時金直接支払手数料 料 3 国保情報集約システム手数料 146 12. 委託料 17,857 国保システム保守委託料 266 保険者事務共同電算委託料 1,745 国保システム改修委託料 15,846 18. 負担金補助 及び交付金 42 口座振込手数料負担金 42	
2. 国民健康保険団体連合会負担金	633	611	22	8			625	18. 負担金補助及び交付金 633	大阪府国民健康保険団体連合会負担金 633	
計	60,058	41,874	18,184	15,943		43,480	635			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	5,390	5,245	145			5,381	9	3. 職員手当等 719	職員 時間外勤務手当 719
								10. 需用費 1,737	燃料費 49 公用車ガソリン等 49 印刷製本費 1,688 納付書等印刷 1,688
								11. 役務費 1,052	通信運搬費 郵便料 810 口座振替等手数料 140 預貯金等取引照会システム手数料 102
								12. 委託料 619	コンビニ収納代行業務委託料 619

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	3	有料道路通行料及び駐車場使用料	3
								18. 負担金補助及び交付金	1,260	ペイジーサービス使用負担金	149
										電子計算機器使用負担金	670
										伝送サービス使用負担金	152
										大阪府域地方税徴収機構負担金	289
計	5,390	5,245	145			5,381	9				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	157	157	0			157		1. 報酬	98	国保運営協議会委員報酬	98
								10. 需用費	3	食糧費	3
										会議等賄	3
								11. 役務費	56	運営協議会会議録筆耕翻訳料	56
計	157	157	0			157					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	1,000,000	1,100,000	△100,000	999,000			1,000	18. 負担金補助及び交付金	1,000,000	療養給付費	1,000,000
2. 療養費	10,000	12,000	△2,000	10,000				18. 負担金補助及び交付金	10,000	療養費	10,000
3. 審査支払手数料	2,330	2,440	△110	2,330				11. 役務費	2,330	医療費審査支払手数料 レセプト電算処理システム手	2,300

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									数料	30
計	1,012,330	1,114,440	△102,110	1,011,330			1,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	180,000	180,000	0	180,000				18. 負担金補助 及び交付金	180,000	高額療養費	180,000
2. 高額介護合 算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助 及び交付金	500	高額介護合算療養費	500
計	180,500	180,500	0	180,500							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	50	50	0	50				18. 負担金補助 及び交付金	50	移送費	50
計	50	50	0	50							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一 時金	3,000	3,000	0	3,000				18. 負担金補助 及び交付金	3,000	出産育児一時金	3,000
計	3,000	3,000	0	3,000							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,100	1,200	△100	1,100				18. 負担金補助 及び交付金	1,100	葬祭費	1,100
計	1,100	1,200	△100	1,100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 精神・結核医療給付金	2,500	2,500	0	2,500				18. 負担金補助及び交付金	2,500	精神・結核医療給付金	2,500
計	2,500	2,500	0	2,500							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 医療給付費分	316,725	328,163	△11,438	6,637		82,351	227,737	18. 負担金補助及び交付金	316,725	医療給付費分	316,725
計	316,725	328,163	△11,438	6,637		82,351	227,737				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	98,538	103,103	△4,565			26,459	72,079	18. 負担金補助及び交付金	98,538	高齢者支援金等分	98,538
計	98,538	103,103	△4,565			26,459	72,079				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	34,613	34,833	△220	119		4,847	29,647	18. 負担金補助及び交付金	34,613	介護納付金分	34,613
計	34,613	34,833	△220	119		4,847	29,647				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども納付金分

1. 子ども納付金分	8,891	0	8,891	2,000		257	6,634	18. 負担金補助及び交付金	8,891	子ども納付金分	8,891
計	8,891	0	8,891	2,000		257	6,634				

(款) 5. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職者年金リスト作成負担金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	959	1,114	△155	959				10. 需用費	130	印刷製本費	130
										啓発用冊子等	130
2. 疾病予防費	2,051	2,033	18	2,051				11. 役務費	829	通信運搬費 郵便料	829
								1. 報酬	91	栄養士報酬	91
								10. 需用費	51	消耗品費	51
										事務用品等	51
計	3,010	3,147	△137	3,010				11. 役務費	19	通信運搬費 郵便料	19
								12. 委託料	1,890	人間ドック(簡易)検診委託料	1,890

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	18,436	17,816	620	18,436				1. 報酬	1,966	会計年度職員報酬	1,586
										栄養士報酬	380
								3. 職員手当等	615	会計年度職員 期末手当	334
										会計年度職員 勤勉手当	281
								4. 共済費	410	会計年度職員 健康保険等	410
計	18,436	17,816	620	18,436				8. 旅費	124	費用弁償	124
								10. 需用費	311	消耗品費	96

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
									事務用品等	96	
									印刷製本費	215	
									封筒等印刷	215	
								11. 役 務 費	456	通信運搬費 郵便料	456
								12. 委 託 料	14,429	交通整理委託料	347
										医療機関健診等委託料	10,135
										保険者事務共同電算委託料	401
										個別運動指導委託料	301
										特定健康診査等委託料	3,245
								18. 負担金補助 及び交付金	125	国保連合会保健師負担金	122
										国保連合会機器利用負担金	3
計	18,436	17,816	620	18,436							

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	200	20	180			200		24. 積立金	200	財政調整基金預金利子積立金	200
計	200	20	180			200					

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500		22. 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
3. 保険料還付加算金	10	10	0			10		22. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金	10

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
4. 保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	交付金返還金	1
計	1,511	1,511	0				1,511				

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利子	22	22	0			4	18	22. 償還金利子 及び割引料	22	一時借入金利子	22
計	22	22	0			4	18				

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	5		18,766	14,173	32,939	6,348	39,287
前年度	5		17,473	13,077	30,550	5,580	36,130
比較	0		1,293	1,096	2,389	768	3,157

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本年度	78	2,137	576	780	672	0	1,513	8,417	0
	前年度	78	1,813	576	794	672	0	1,410	7,734	0
	比較	0	324	0	△14	0	0	103	683	0

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1, 293	1. 給与改定に伴う増減分	654	(令和7年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分) × 給料改定率	給与改定状況 給料の改定率 3.68% 実施時期 令和7年4月
		2. 昇給に伴う増加分	296	昇給間差額 × 12月	平均昇給率 1.60%
		3. その他の増減分	343	(1)新陳代謝等に係る増減分 0円 (2)その他 343千円	職員の異動の状況 現に在職する職員数 本年度 4人 1人 5人 前年度 5人 0人 5人 比較 △1人 1人 0人
職員手当	1, 096	1. 制度改正に伴う増減分	681	期末・勤勉手当 374千円 地域手当 194千円 扶養手当 0千円 通勤手当 113千円	手当改定の状況 期末・勤勉手当 4.6月→4.65月 地域手当 10%→11% 扶養手当 配偶者△3千円/月 子+1.5千円/月 通勤手当 自動車等の使用距離に応じた支給額の増 駐車場代 (上限3,000円)の支給 実施時期 令和8年4月
		2. その他の増減分	415	(1)新陳代謝等に係る増減分 0円 (2)その他 415円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 8 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	311,640 円
	平均給与月額	406,219 円
	平均年齢	39 歳 2 月
令和 7 年 4 月 1 日現	平均給料月額	289,980 円
	平均給与月額	355,530 円
	平均年齢	36 歳 3 月

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
大学卒	237,600 円	232,000 円
高校卒	213,100 円	200,300 円

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長、副主幹又はこれに相当する職務	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	有
前年度	2.300	2.300	4.600	有
国の制度	2.325	2.325	4.650	有

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職

カ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	11%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に 基づく支給率	11%

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同様	—
住居手当	国と同様	—
通勤手当	国と異なる	上限額(町55千円、国150千円)

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(4) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計		
本 年 度	2	2, 5 6 8	6 1 5	3, 1 8 3	4 1 0	3, 5 9 3
前 年 度	2	2, 4 4 7	5 2 7	2, 9 7 4	3 4 5	3, 3 1 9
比 較	0	1 2 1	8 8	2 0 9	6 5	2 7 4

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
コンビニ収納代行 委託事業	収納代行 業務委託料	令和7年度	221	令和8年度 ～ 令和11年度	収納代行 業務委託料				収納代行 業務委託料
集団住民健診事業	12,669			令和8年度 ～ 令和10年度	12,669	12,669			
計	12,669		221		12,669	12,669			